

I 情報化の基本方針・平成22～25年度行動計画最終振り返り

1 情報化の基本方針とは

「情報化の基本方針」（以下、「基本方針」という）とは、2025年頃を展望した「横浜市基本構想（長期ビジョン）」が掲げる目指すべき都市像の実現を情報化の側面から支援する計画として、平成23年2月に策定したものです。

基本方針は、2025年頃を見据えた情報化の方針を表す「情報化ビジョン」と、ビジョンを実現するための具体的な「行動計画」の2部で構成されています。

「情報化ビジョン」では、情報化により目指す将来像として「地球や人にやさしくアイデアあふれる情報社会」を掲げ、そのために重要となる4分野を「4つの柱」として設定しています。「行動計画」では、情報化ビジョンを実現するための具体的な施策（計画期間：平成22～25年度）について記載しています。



2 最終振り返りの進め方

平成 22～25 年度を計画期間とした「行動計画」は、「実行施策」(※1)と「必要施策」(※2)の 2 種類の施策に分類されます。このうち「実行施策」については次の評価を行いました。

①25 年度目標の達成率評価

25 年度始めに設定した、25 年度目標の達成率を評価しました。

②4 か年の最終評価

22 年度の計画策定時に設定した、計画最終年度における施策の「事業の状態」等の進捗を評価しました。

※1 実行施策

計画策定時において、計画期間中に実際に取組予定のあった施策。

システムについては、計画期間中の新規開発や再構築などの大きな改修が 22 年度の計画策定時点で予定されていた施策のみを対象として掲載しています。

※2 必要施策

計画策定時において、計画期間中の取組予定は無いが今後必要と考えられる施策。

①25年度目標の達成率評価

25年度の単年度目標に対する実績について、次の基準に従って施策の所管課が自己評価しました。

・数値目標を立てている場合

達成率＝実績÷目標値×100（％）

例) 情報セキュリティ研修の実施について次のような目標を立てた場合

指標	目標値	実績
研修受講者数	3,000人	3,884人

達成率 = $3,884 \div 3,000 \times 100 = 129\%$ 。

・数値以外の目標を立てている場合

達成率＝達成できた指標の数÷全ての指標の数

例) システム開発で次のような目標を立てた場合

指標	目標値	実績
①基本設計 ②詳細設計 ③データ移行	①完了 ②完了 ③完了	①完了 ②完了 ③未実施

達成率 = 2 (達成できた指標数) ÷ 3 (全指標数) = 67%

②4か年の最終評価

22年度の計画策定時に設定した「事業の状態」に対して、計画最終年度末時点での進捗状況を、次の基準に従って施策の所管課が自己評価しました。

・システムの開発を主体とした取組の場合

施策の進捗状況	進捗評価	
当初の開発スケジュール（事業の状態）に対して進んでいる	計画以上に進んでいる	A
当初の開発スケジュール（事業の状態）通りに進んでいる	計画どおり進んでいる	B
当初の開発スケジュール（事業の状態）に対して遅れている	計画どおり進んでいない	C

・その他の取組の場合

施策の進捗状況	進捗評価	
計画期間中における各年度の達成率平均値(※)が120%以上	計画以上に進んでいる	A
計画期間中における各年度の達成率平均値(※)が90～120%未満	計画どおり進んでいる	B
計画期間中における各年度の達成率平均値(※)が90%未満	計画どおり進んでいない	C

※「①25年度目標の達成率評価」の基準で算出する、計画期間各年度の達成率平均値です。

II 最終振り返り総括

1 「実行施策」の25年度目標の達成状況

25年度に立てた目標の達成率を施策ごとに算出したところ、全施策の平均が103%であり、概ね目標を達成しています。実行施策はそれぞれ「1 安全で安心できる豊かな市民生活」「2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営」「3 活力ある都市横浜」「4 地球にやさしい環境」といった取組分野である「情報化ビジョンを支える4つの柱」のいずれか、もしくは複数に分類されています。4つの柱の分野ごとに25年度目標の達成率平均を出すと、次の表のようになりました。

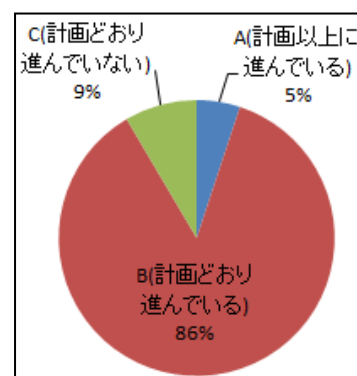
分野（4つの柱）	施策数	達成率平均
1 安全で安心できる豊かな市民生活	28	100%
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	39	97%
3 活力ある都市横浜	12	96%
4 地球にやさしい環境	37	101%
全施策	54	103%

4つの分野のすべてで達成率平均が95%を超えており、25年度の目標を概ね達成できています。24年度以前に計画が完了しているなどの理由で、25年度に取組の無い施策は集計対象外としています。

2 「実行施策」の4か年最終評価

「実行施策」として掲げた施策について、59施策のうち、4か年最終評価がAまたはB評価である施策は、約92%にあたる54施策となりました。最終振り返りにおける計画全体の進捗評価としては、概ね計画どおり進んだ結果となりました。

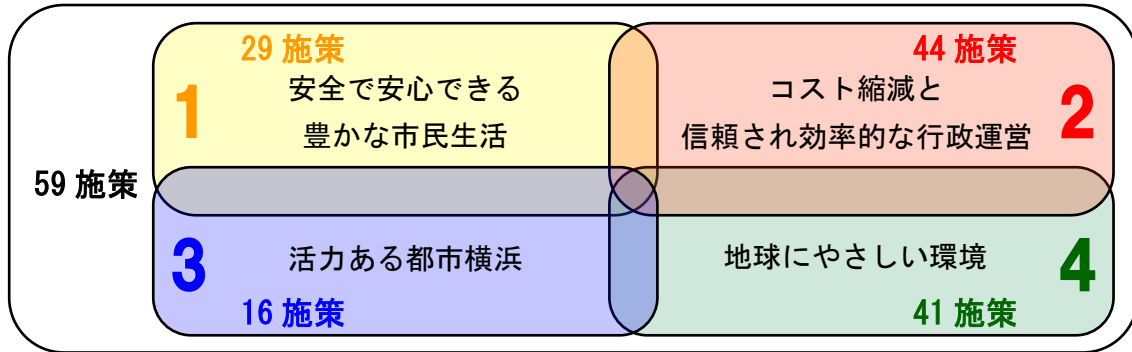
4つの柱それぞれの分野における施策の4か年最終評価をまとめると次の表のようになりました。



分野（4つの柱）	施策数（割合）			AまたはB評価の割合
	A評価	B評価	C評価	
1 安全で安心できる豊かな市民生活	1件（3%）	27件（93%）	1件（3%）	97%
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	1件（2%）	39件（89%）	4件（9%）	91%
3 活力ある都市横浜	0件（0%）	14件（88%）	2件（13%）	88%
4 地球にやさしい環境	1件（2%）	35件（85%）	5件（12%）	88%
全施策（59施策）	3件（5%）	51件（86%）	5件（8%）	92%

参考：実行施策と分野（4つの柱）の関係

各施策は、一つもしくは複数の分野に分類されています。このため、単純に 59 施策全てを集計した場合と、分野ごとに集計した場合では内訳や集計結果が一致しません。



3 「必要施策」の進捗状況

「必要施策」として掲げた施策について、35 施策のうち、計画期間中に 12 の施策で取組がありました。4つの柱の分野ごとの取組内訳は次の表のようになりました。

分野（4つの柱）	施策数	取組のあった施策数
1 安全で安心できる豊かな市民生活	17	5
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	8	3
3 活力ある都市横浜	5	2
4 地球にやさしい環境	5	2
全施策	35	12

Ⅲ 具体的施策の状況

1 実行施策の振り返り一覧

主に属する分野	施策名	23年度目標達成率	24年度目標達成率	25年度目標達成率	4か年の最終評価		
安全で安心できる豊かな市民生活	1 消防通信指令システムの更新及び機能強化	100%	100%	100%		B	
	2 福祉保健システムの構築	100%	100%	100%		B	
	3 インターネットによる都市計画情報の提供	70%	100%	100%		B	
	4 地域ICT講習会等の実施	94%	94%	94%		B	
	5 図書館におけるICT利活用の推進	100%	100%	100%		B	
	6 効率的・効果的な電子申請・届出サービスの実現	100%	100%	100%		B	
	7 eLTAX導入に伴う電子納付手続の拡充	100%	100%	100%		B	
	8 電子収納サービス(ペイジー等)の導入検討	100%	100%	100%		B	
	9 「横浜市人権施策基本指針」の見直し	100%	100%	100%		B	
	10 母子保健システムの構築	100%	100%	100%		B	
	11 障害福祉システムの構築	100%	100%	100%		B	
	12 生活保護システムの再構築	90%	100%	100%		B	
	13 国民健康保険レセプトの電子化	100%	75%	80%		B	
	14 障害者IT講習事業	55%	123%	221%			A
	15 ICT等の活用による救急医療情報基盤の整備	70%	75%	50%		B	
	16 設備司令システムの更新	50%	100%	100%		B	
	17 教育情報ネットワーク事業の推進	100%	100%	100%		B	
	18 情報教育研修・研究事業(ICT活用指導力向上研修)の推進	20%	86%	98%		B	
	19 情報教育の充実	100%	100%	100%		B	
	20 校務システムの導入	100%	100%	70%		B	
	21 次期図書館情報システムの導入	100%	100%	24年度に行動計画完了 24年度に行動計画完了		B	
信頼コスト削減と行政運営効率向上	22 ICTガバナンス強化の検討	100%	100%	24年度に行動計画完了 24年度に行動計画完了		B	
	23 ICTに関する人材の育成	100%	133%	81%		B	
	24 ハードウェア・ソフトウェア資産管理体制の構築	100%	83%	100%		B	
	25 情報共有基盤システムの整備・運用	100%	100%	100%		B	
	26 ICT予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続	148%	163%	189%			A
	27 情報セキュリティ対策の強化・充実	115%	167%	67%		B	
	28 情報セキュリティ監査体制の整備	100%	100%	100%		B	

主に属する分野	施策名	23年度目標達成率	24年度目標達成率	25年度目標達成率	4か年の最終評価			
コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	29 基幹情報システムへの最新技術活用検討	100%	100%	24年度に行動計画完了			B	
	30 電子入札システム	101%	102%	102%			B	
	31 「市民協働のまちづくり支援」「政策支援」「業務支援」のツールとしてのGISの活用推進	100%	103%	109%			B	
	32 土地建物管理システム(公有財産台帳システム)の拡充	100%	100%	100%			B	
	33 庶務事務集中化・外部委託化	100%	100%	100%			B	
	34 人事給与システム	100%	67%	100%		C		
	35 eラーニングシステムの拡充	100%	85%	100%			B	
	36 組織的に継続して人材育成を行うシステムの構築	100%	100%	100%			B	
	37 基幹情報システムの業務継続計画の策定	100%	100%	100%			B	
	38 情報技術研修の充実	100%	119%	69%			B	
	39 満足度の高いシステム化の推進	100%	24年度未実施	25年度未実施			B	
	40 グループウェアの統合	100%	100%	100%			B	
	41 行政情報通信基盤(YCAN)の更新	100%	94%	106%			B	
	42 地籍調査成果管理システム(仮称)の構築	51%	100%	86%		C		
	43 建築行政総合データベースシステム(仮称)の構築	100%	100%	100%			B	
	44 ICTによる公共事業の効率化	100%	70%	67%			B	
	45 次世代消防情報支援システム(仮称)の構築	100%	100%	100%		C		
	46 水道局庶務事務システムの導入	80%	80%	80%		C		
	47 水道局ICT基盤の再構築	100%	100%	100%			B	
	48 地下鉄後方業務支援システム	100%	23年度に行動計画完了	23年度に行動計画完了			B	
49 交通局人給システムとバス運行改善システムの連携	100%	23年度に行動計画完了	23年度に行動計画完了			B		
50 学校給食費管理システムの開発・運用	100%	100%	100%			B		
活力ある都市横浜	51 地域へのICT利活用の促進	100%	100%	100%			B	
	52 インターネットによる適時・的確な情報提供の実現	90%	47%	100%			B	
	53 企業誘致促進事業	70%	105%	85%			B	
	54 IT産業集積推進事業	93%	106%	100%			B	
	55 次期「横浜港湾湾情報システム」の構築	0%	23年度に行動計画中断	23年度に行動計画中断		C		
やさしい地球環境	56 横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)	100%	91%	105%			B	
	57 ICTの活用による環境負荷の低減	100%	100%	100%			B	
	58 ICT機器の消費電力の削減	93%	102%	101%			B	
	59 ICT機器の廃棄時の環境負荷低減	267%	175%	292%			A	

2 実行施策の個別振り返り

施策01	消防通信指令システムの更新及び機能強化	所管局
		消防局
取組内容	<p>消防通信指令システムは、119番通報の受信から、出場場所の確定、出場部隊の選別、出場指令の伝達、部隊の活動管制までを総合的に支援するための情報通信システムです。当該施策では、25年度に保守期間の終了するメインコンピュータを更新することを核として、システムの安定稼働を確保し、多様化・複雑化する消防・救急事案への対応能力を強化します。</p>	

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
システム更新の実施	システム更新の完了	システム更新の完了	100%
25年度の実績			
新システムへ移行が完了し、安定した動作が確認できました。			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 (計画策定時)	25年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4か年の成果（22年度～25年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>消防通信指令システムのメインコンピュータの更新が完了し、安定稼働しています。様々な消防・救急事案への対応ができました。</p>
--

施策 02	福祉保健システムの構築	所管局
		健康福祉局
取組内容	健康福祉局とこども青少年局が所管する 36 事業について、申請・決定処理、支給・徴収などを管理する福祉5法システムの次期システムである福祉保健システムを構築します。構築に当たっては、情報共有基盤システムを活用し、システム経費の軽減、業務効率化等を実現します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①運用	①運用継続	①運用継続	100%
②システム改修実施	②システム改修実施	②システム改修実施	
25 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・運用管理を継続しました。 ・生活保護システムとの連携対応改修を 1 月に完了しました。 ・金融機関口座振替データ媒体変更やその他改修を 3 月に完了しました。 			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>予定どおり 24 年 1 月にシステムが稼働しました。24 年度に改善のためのプログラム改修を実施し、さらなる効率化を図りました。また、制度改正への対応などを適宜実施し、安定した運用を行っています。</p>
--

施策 03	インターネットによる都市計画情報の提供	所管局
		建築局
取組内容	<p>既存システムであるi-マッピャー※、21年度よりホームページで公開をしている都市計画図書縦覧システムA-マッピャーや庁内の地図情報などを活用し、まちづくりに関する地図情報等を提供するWeb版のまちづくり情報の総合的窓口を構築します。</p> <p>構築にあたっては、操作性の簡素化・検索時間のスピードアップ・携帯電話サイトの構築など利便性を高める取組を進めます。また、過去の都市計画内容の情報を提供するなど、情報の充実を図っていきます。</p>	

※ i-マッピャー：都市計画による制限や、地域まちづくりの計画など、まちづくり地図情報を表示するシステム

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①利用しやすい情報提供方法の検討及び実施 ②システム情報の更新・精度向上	①検討及び実施 ②更新・精度向上	①検討及び実施 ②更新・精度向上	100%
25年度の実績			
<p>「エキサイトよこはま」の情報提供を開始しました。また、月1回の定期更新に加え、都市計画決定の告示に合わせた更新を遅滞なく行いました。掲載情報の見易さについて検討し、改善を行うことで掲載情報の精度向上を図りました。</p>			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 (計画策定時)	25年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 運用	企画・検討 運用	B (計画どおり進んでいる)

【4か年の成果（22年度～25年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>i-マッピャーの操作性の向上、A-マッピャーとの連携や新たな情報の付加、システム情報の更新を遅滞なく実施するなど、正確で利用しやすいまちづくり情報の提供を行い、利用件数の増加が図られました。</p>
--

施策 04	地域 ICT 講習会等の実施	所管局
		総務局
取組内容	情報格差の解消を目的に、市民の ICT スキルや知識向上を図るため、地区センターなどを活用した地域での ICT 講習会や ICT 相談会などを実施または支援します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
ICT 講習会の開催区	18 区	17 区	94%
25 年度の実績			
17 区において、区主催・地区センター・コミュニティハウス等の自主事業も含めてパソコン講習会やパソコン相談会が実施されています。25 年度は、NPO と連携し「インターネット被害未然防止講座」を 3 区で実施しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

毎年度 17 区において区主催、地区センター、コミュニティハウス等の自主事業も含めてパソコン講習会やパソコン相談会が実施されました。また、NPO と連携した「インターネット安全教室」「インターネット被害未然防止講座」が計 6 区で実施されました。これにより受講者の ICT 知識・セキュリティ意識が向上し、様々な ICT サービスを安全に受けられるようになりました。

施策 05	図書館における ICT 利活用の推進	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	図書館に公共端末を設置し、市民にインターネット上の情報や図書検索のオンラインデータベースサービスを提供します。今後も中央図書館及び地域図書館で提供するオンラインデータベースのコンテンツを拡充し、検索できる図書の種類を拡充するほか、地域図書館に1台ずつ設置している公共端末を順次増設します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①データベース活用研修の実施 ②公衆無線 LAN 利用の拡大。	①4 種のデータベースについて研修実施 ②年間利用者数の前年度比増	①4 種のデータベースについて研修実施 ②年間利用者数の前年度比増(延べ 23,175 人から 37,615 人に)	100%
25 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域図書館に対して、市民への利用可能オンラインデータベースの周知支援を行いました。 ・オンラインデータベースについての研修を図書館司書向け、庁内職員向けに実施しました。 ・中央図書館における公衆無線 LAN の利用状況を記録・分析し(年間利用者数延べ 37,615 人)、利用数増加に対応できるようルーターを上位機種に変更し、利用環境を改善しました。 ・公衆無線 LAN 導入支援を行い、地域図書館 1 館が新規に公衆無線 LAN を導入しました。 			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<ul style="list-style-type: none"> ・地域図書館のインターネット端末を各館 1 台ずつ増設しました。 ・使用できるオンラインデータベースが 1 種増えました。 ・中央図書館で公衆無線 LAN を導入しました。利用状況に合わせてアクセスポイントを増やし、機器更新により利用環境の改善を行いました。 ・公衆無線 LAN 導入支援により、地域図書館 2 館に公衆無線 LAN が導入されました。 ・オンラインデータベース利用研修を毎年度行い、職員の ICT スキルが向上しました。

施策 06	効率的・効果的な電子申請・届出サービスの実現	所管局
		総務局
取組内容	<p>これまで区役所や市役所などの窓口に行かなければできなかった各種申請・届出や、横浜市が主催するイベント・講習会などの参加申込を自宅や職場などからインターネットを通じて、24時間365日行うことができる電子申請・届出システムについて、より使いやすいシステムとするとともに、運用経費を削減するため、神奈川県共同システムに移行します。多くの市民の方が利用する手続については可能な限り電子化し、より一層の利便性の向上を図っていきます。</p>	

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
電子手続利用率	前年度比改善 (平成24年度 38.9%)	41.9%	100%
25年度の実績			
<p>電子申請全体では536(新規430)手続、64,669件の申請がありました。また、公開している各手続の様式ダウンロードサービスで247,714件(前年度220,412件)のダウンロードがありました。</p> <p>電子申請・届出システムのさらなる業務での活用を進めるため、職員向け研修として、所管課個別研修を実施(20回)したほか、手続の作成方法や、システムが持つ利便性の高い機能を活用するための資料を職員用Webページに掲載しました。</p>			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 (計画策定時)	25年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用・拡大	運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【4か年の成果(22年度～25年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>市民がよく使う手続の電子化を促進して、最終年度の25年度では手続数536(新規430)、利用件数64,669、利用率41.9%と順調に利用を拡大しました(21年度は手続数282(新規156)、利用件数35,750、利用率33.6%)。</p> <p>また、市民からの申請を電子化することで、行政の内部事務の効率化が図れました(紙面等の情報を業務端末へ移すための入力作業時間の減少。汎用性の高い形式での情報抽出によるデータ整理の時間短縮)。</p>
--

施策 07	eLTAX*導入に伴う電子納付手続の拡充	所管局
		財政局
取組内容	横浜市では法人市民税、固定資産税（償却資産）、事業所税の申告、給与支払報告書の提出についてeLTAX*の申告手続きのサービスを開始していますが、納付は金融機関の窓口やコンビニエンスストアで行う必要があります。より市民サービスを向上するため、法人市民税、事業所税、個人市民税（特別徴収）の電子納付手続ができるよう機能を追加します。	

※eLTAX：地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
安定稼働	安定稼働	安定稼働	100%
25 年度の実績			
25 年度 4 月から予定通り、eLTAX を利用した電子納付手続きの開始し、1 年を通じて安定的にサービス提供を行いました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

eLTAX の電子納付手続きの導入を実施したことで、これまでの電子申告手続きと合わせ eLTAX で提供可能なすべてのサービスを納税者にご利用いただけるようになりました。申告から納税まで一連の流れを電子的に手続きできるようになったことで、納税者の利便性が向上しました。また、電子申告・納税の利用率が高まることで、税務事務作業の効率化に寄与しました。
--

施策 08	電子収納サービス(ペイジー※等)の導入検討	所管局
		財政局 会計室
取組内容	<p>電子収納は、税金や国民健康保険料、手数料等を電子的に収納する取組であり、紙の削減や効率的な行政運営などにメリットがありますが、費用対効果の検証が不十分であり導入には至っておりません。しかしながら市民の利便性向上にもつながるため、まず税の分野において費用対効果を検証しながら具体的な検討を進めていきます。</p> <p>具体的には、市税の納付書発行および収納管理等を行う「税務システム」の改修や、ペイジー※収納に必要な外部サービス(共同利用センター)の導入を想定しています。</p>	

※税金や公共料金、各種料金などの支払いを、パソコンや携帯電話、ATMから支払うことができるサービス

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
安定稼働	安定稼働	安定稼働	100%
25年度の実績			
ペイジー収納をするためのネットワークや銀行のシステム、共同利用センターなどを安定運用し、サービスを提供しました。			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 (計画策定時)	25年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【4か年の成果(22年度～25年度的全計画期間を振り返った時の成果)】

25年度から電子収納サービス(ペイジー等)を導入したことにより納税者の利便性が向上し、導入から1年で市税全体の収入歩合(件数ベース)が約1%向上しました。

施策 09	「横浜市人権施策基本指針」の見直し	所管局
		市民局
取組内容	横浜市では、「一人ひとりの市民が人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目標として、「横浜市人権施策基本指針」を平成 10 年に策定しました。近年、人権に関する法整備等があり、それを受けて横浜市は取組を進めていましたが、インターネットによる人権侵害など新たな課題も指摘されており、現状を反映させるかたちでの改訂を行うこととしました。改訂にあたっては、市民意識調査（無作為抽出 5,000 件）及び人権団体へのヒアリング調査等を行います。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
研修・啓発での活用	研修・啓発での活用	研修・啓発での活用	100%
25 年度の実績			
職員研修、市民啓発にて概要版の配布、活用を行いました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度的全計画期間を振り返った時の成果）】

インターネットによる人権侵害について、新たに「横浜市人権施策基本方針」に記載し、概要版の配布を行ったことで、当初に比べてインターネットによる人権侵害についての意識向上に寄与しました。

施策 10	母子保健システムの構築	所管局
		こども 青少年局
取組内容	<p>母子保健システムを構築し、妊娠中から乳幼児期の母子の一貫した情報管理を行うことにより、対象者への支援をより迅速・的確に行うとともに、業務の効率化を図ります。</p> <p>23年1月から乳幼児に関する情報のデータベース化を開始し、24年度中の本格稼働を目指して情報共有基盤システム上に母子保健システムを構築します。</p> <p>これにより、健診や訪問の未実施者の把握が迅速・正確にでき、それらの方々に必要な情報提供や相談支援を積極的に行うことによって、育児不安の軽減を図るとともに、児童虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組みます。また、就学後の相談支援への活用も検討していきます。</p>	

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
システム改修	①機能追加 ②他システムとの連携	①機能追加 ②他システムとの連携	100%
25年度の実績			
運用中のシステムに対し、妊婦健診事業の機能追加及び予防接種システムとの連携に係る改修を実施しました。			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 (計画策定時)	25年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【4か年の成果（22年度～25年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>平成25年3月に母子保健システムの構築が完了し、次の実施に向けた体制が整備されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳幼児の訪問及び健診受診状況等を迅速かつ正確に把握すること。 2 要支援家庭を早期に把握し、支援につなげること。 3 窓口業務の効率化を図ること。 4 事業実績報告等の事務の効率化を図ること。
--

施策11	障害福祉システムの構築	所管局
		健康福祉局
取組内容	障害者自立支援法支給決定システム※に替わる新たな障害福祉システムを構築し、他システムとの連携を強化し、業務の効率化を図ります。構築に当たっては、情報共有基盤システムを活用し、システム経費の軽減、業務効率化等を実現します。	

※障害者自立支援法の制度に基づいた、障害福祉サービス等の支給決定業務を行うシステム

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
運用	運用実施	運用実施	100%
25年度の実績			
平成25年4月の制度変更による必要なプログラム改修が完了し、業務に支障なく運用しました。また、生活保護システムとの連携を開始し業務の効率化が図られました。			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 (計画策定時)	25年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4か年の成果（22年度～25年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

障害者自立支援給付システムに替わる新たな障害福祉システムを構築したことで、従前システムの課題点を解消したシステムが完成しました。また、情報共有基盤システムの活用によって他システムとの連携が強化され、業務の効率化及びシステム経費の削減が図られました。
--

施策 12	生活保護システムの再構築	所管局
		健康福祉局
取組内容	<p>生活保護システムでは、生活保護費の算定や各種帳票の発行などの業務を行っています。現行システムはオンライン化されていないことから、本庁と各区間が相互に接続されておらずマスタ情報の一元化や各種情報の共有ができない、他課のシステムと連携できないという問題を抱えています。このほか、稼働から 20 年以上を経過したことで生じている多くの問題を解決するため、システムの再構築を実施します。新システムはオンライン化することにより、他システムとの連携を可能とし、より効率的な業務執行を図ります。</p>	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①開発の完了	①開発の完了	①開発の完了	100%
②運用の開始	②運用の開始	②運用の開始	
②システムの安定稼働	②システムの安定稼働	②システムの安定稼働	
25 年度の実績			
<p>システム開発・構築、データ移行作業、操作研修等をスケジュール通り実施し、平成 26 年 1 月 6 日に新システムを稼働しました。システムは安定的に稼働しています。</p>			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度的全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>新生活保護システムは従来のシステムと異なり、情報共有基盤システムと連携し、関連システムとのデータ連携、本庁と各区保護課間でデータの共有、マスタ情報の一元化を図りました。また、従来は紙で管理していた情報をシステムに取り込むことで、業務の正確性向上と効率化を図りました。</p>
--

施策 13	国民健康保険レセプトの電子化	所管局
		健康福祉局
取組内容	医療費を請求するために医療機関が保険者へ提出するレセプトのオンライン請求に対応するために、平成 23 年 4 月からは全国的に電子レセプト*での運用が開始されます。電子レセプトでの運用に対応するため、国保中央会が開発し、神奈川県国保連合会が運用する共同システムである国保総合システムに参加します。	

※厚生労働省が定めた規格・方式（記録条件仕様）に基づき電子的に情報を記録したレセプトのこと

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①共同システムの改善 ②稼働状況	①部分稼働 ②安定稼働	①要望の一部実施 ②安定稼働	80%
25 年度の実績			
神奈川県国保連合会への要望事項に対して、一定の改修等が行われました。システムは安定稼働し、サービスを提供することができました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

レセプト電子データの検索や関連付けが容易になりました。算定情報や医調突合等が導入されたことで従前に比べて給付事務およびレセプト点検の効率が上がりました。
--

施策 14	障害者 IT 講習事業	所管局
		健康福祉局
取組内容	障害者の情報格差の解消、ICT 情報能力向上を図るため、障害者を対象としたパソコン講習会等の開催及びパソコン相談室を運営します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①15 歳以上 18 歳未満の応募者人数 ②定員に対する受講者数が 8 割以上	①8 人 ②154 人 (定員 192 人)	①26 人 ②179 人	221%
25 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・受講可能年齢の拡充の周知を養護学校と障害児団体等（計 13 か所）に行いました。 ・土日や夏休みを開催期間とし、主に知的障害者を対象とした講習会（入門コース）を実施しました。（2 講座） ・毎月、広報よこはま及びホームページで周知を行いました。 			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	A (計画以上に進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>養護学校・団体に積極的に周知を図ったことにより、25 年度は 15 歳～17 歳の応募者数が当初目標の 3 倍に達しました。全受講者数は、4 か年平均で定員の 90%となっており、当初目標を達成しています。欠員が生じる主な要因は、受講者確定後のキャンセルによるもので、応募者数は、4 か年平均で定員の約 1.7 倍となっています（22 年度 305 人、23 年度 300 人、24 年度 355 人、25 年度 338 人）。なお、パソコン相談室には 4 か年平均で 1,485 件／年と多くの相談があり、障害者の ICT 情報能力向上に寄与しました。（22 年度 1,236 件、23 年度 1,286 件、24 年度 1,511 件、25 年度 1,908 件、年間開所日 195 日）</p>

施策 15	ICT 等の活用による救急医療情報基盤の整備	所管局
		消防局
取組内容	消防局のほか、医療機関等からもアクセス可能な救急医療情報基盤を整備し、消防局の救急搬送データと医療機関収容後のデータを共有し、共有したデータを元に円滑な救急搬送等を行うための体制を構築します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①フィールドトリアーアプリの検証及びシステム化 ②他システムとの連携等、拡張性を見据えた改修	①フィールドトリアーアプリの検証及びシステム化 ②他システムとの連携等、拡張性を見据えた改修	①フィールドトリアーアプリの検証実施 ②他のシステムとの連携等の改修は 26 年度に実施する	50%
25 年度の実績			
本事業について、救急専任職による検討と試行運用を行い、課題等を抽出しました。医学的観点による医師等からの試行結果に対する意見を踏まえ、改修については 26 年度に行うこととしました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

当初想定していた事業内容から大きく形を変えつつ、本事業の趣旨である ICT 化の推進を図ってきました。健康福祉局が所管する横浜市救急医療情報システム (YMIS) の導入や、救急隊が現場で緊急度・重症度を判定する、フィールドトリアーシートの電子化等、一定の成果を上げることができました。25 年度には、上記の電子化されたフィールドトリアーシートと、横浜市救急医療情報システムの連携の試行運用を行い、課題等を抽出することができました。
--

施策 16	設備司令システムの更新	所管局
		交通局
取組内容	地下鉄駅の防災設備、エスカレータやエレベータ等の故障や火災・防災の情報を中央の司令所で監視するとともに、保守区の端末で発生場所や故障機器等の情報が把握できる「設備司令システム」について、老朽化していることや保守部品の入手が困難になってきたことから、システムを更新し火災や設備故障が発生した場合に引き続き迅速な対応が行えるようにします。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①詳細設計完了 ②更新工事に着手	①11 月設計完了 ②2 月契約締結	①10 月に設計完了 ②12 月に工事契約締結	100%
25 年度の実績			
平成 25 年 12 月に契約を締結し、ソフトウェアの詳細仕様について確定させ、現地工事の着手を開始しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

当初計画よりシステム完成時期は遅れたが、24 年度に予算化を行い、25 年度に設計および工事契約を締結することができました。26 年度末には新システムを運用できる予定です。
--

施策 17	教育情報ネットワーク事業の推進	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	教育委員会事務局と全市立学校を結ぶ教育情報ネットワークシステム（通称 Y・Y NET）を運用し、授業で活用するほか、学校 Web ページや学習に役立つリンク集を公開し、イントラネット内に教職員のための指導案等を掲載するなど情報教育の推進を図ります。また、教職員・高等学校生徒への個人メールアドレスの発行を行っています。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①次期システムの設計 ②全市立学校における Y・Y NET 利用環境	①設計完了 ②維持	①設計完了 ②維持	100%
25 年度の実績			
①新リース機器の選定及び設計変更が完了しました。 ②Y・Y NET の日々の運用業務を遂行し、利用環境を維持しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

Y・Y NET の環境整備及び運用を継続することにより、市立学校の児童・生徒に対する情報教育や教職員の業務の効率化に資することができました。
--

施策 18	情報教育研修・研究事業（ICT 活用指導力向上研修）の推進	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	授業等でのコンピュータの効果的な活用、複雑化した各学校の情報関係基盤に対応するため、教職員を対象に ICT を活用した授業づくり・学校 Web ページの作成・校務活用等を内容とする ICT 活用指導力向上研修を実施し、教職員のコンピュータ活用能力の向上を図ります。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
「教員の ICT 活用指導力の基準※」で「ややできる」以上とした項目の割合	80%	79%	98%
25 年度の実績			
<p>教員の ICT を活用した授業展開を図るため、研修や講演会を次のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インストラクターを学校へ派遣し、各学校の実情にあわせた派遣研修を実施しました。（183 校） ・夏季研修の実施（29 講座（418 名）） ・主に情報教育担当者を対象とした情報化に関する講演会を 7 月と 11 月に開催しました。 			

※文部科学省が教員の ICT 活用指導力の基準の具体化を図り到達目標を明確にするために策定した教員の ICT 活用指導力のチェックリストのこと。各チェック項目について「4. わりにできる」「3. ややできる」「2. あまりできない」「1. ほとんどできない」の 4 段階で評価する。

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 （計画策定時）	25 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
推進	推進	B （計画どおり進んでいる）

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

派遣研修、夏季研修、講演会に参加することにより、教員の ICT 活用指導力が向上しています。その結果、ICT を活用して子どもたちの興味関心を引き出す「わかる授業」の展開や、子どもの情報活用能力の向上が図られています。

施策 19	情報教育の充実	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	小中学校等の教育機関において学校内における情報教育を充実させるほか、インターネットによる学校外で活用できる教育情報の提供など、生徒の情報活用能力と情報モラルの向上を目指します。また、教育機関へ積極的に ICT 設備を導入し、生徒や教師が ICT 利活用、情報教育を行える環境を整備します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①コンピュータの更新整備 ②学校サポートデスクによる ネットワーク環境の改善	実施	実施	100%
25 年度の実績			
PC 教室および普通教室用コンピュータの更新整備を行いました。学校サポートデスクによるネットワーク環境の改善を推進しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度的全計画期間を振り返った時の成果)】

各学校の PC 教室及び普通教室用コンピュータの更新整備、学校サポートデスクによるネットワーク環境の改善を行ってきました。児童・生徒に対して、基本的な操作、情報活用能力の育成、情報・モラル教育など学習指導要領に定める授業が展開されています。
--

施策 20	校務システムの導入	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	校内での情報の共有化や成績処理等を行う校務システムを市立小中学校に導入することで、教職員の事務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保します。併せて、行政情報ネットワークの導入等を進め、本システムのセキュリティ向上を図るとともに、eラーニングなどの ICT 環境の効果的な活用を進めます。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①小学校校務システムを全校で運用開始。 ②中学校校務システムの試行開始	①小学校校務システムを全校で運用開始。 ②中学校校務システムの試行開始	①小学校校務システムを一部学校で運用開始。 ②中学校校務システムの試行開始	70%
25 年度の実績			
小学校校務システムは本格運用を開始し、学校の実態に合わない部分や機能追加の課題を整理しました。中学校校務システムは試行運用を開始し、段階的に機能拡充を実施しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>小学校校務システム：</p> <p>24 年度に試験運用を開始し、25 年度に一部運用を開始しました。23 年度より集合研修及び派遣研修を段階的に実施して操作方法の周知を図るほか、学校からのアンケート調査をもとに、より使いやすいシステムに向けた改修を進めることが出来ました。</p> <p>中学校校務システム：</p> <p>平成 24 年度に開発を行い、25 年度は試験運用を行うことで、26 年度からの本格稼働に向けた準備を進めることが出来ました。</p>

施策 21	次期図書館情報システムの導入	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	各区にある 18 の市立図書館における資料の貸出・返却や、所蔵資料の検索・予約などが可能な図書館情報システムについて、24 年度にシステムを更新し、業務の効率化を図るとともに、よりわかりやすく、使いやすいシステムを構築します。更新にあたってはデジタル資料の積極的な活用や、モバイル版蔵書検索の Web ページを開設することにより、いつでもどこからでも本が探せるようにします。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
—	—	—	—
25 年度の実績			
24 年度にシステム更新の完了とともに、システム運用を開始し、本施策の行動計画は終了しました。			

【4 か年の最終評価】

24 年度の事業の状態 (計画策定時)	24 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

22 年度に「図書館情報システム基本計画書」及び「図書館情報システム基本設計書」を策定、23 年度にハードウェア調達仕様書の作成および詳細設計を実施、24 年度にシステム更新が完了し、運用を開始しました。システム更新により新しい機能を導入したことで、市民自身が必要な情報を的確に選択しやすくなりました。また、サーバ機器構成の見直しと更新により、24 時間稼働に対応したシステムとなっています。
--

施策 22	ICT ガバナンス強化の検討	所管局
		総務局
取組内容	ICT 部門の全体把握・調整機能を高めるため、ICT ガバナンス強化について検討します。 ①現行の「調達適正化支援事業」と「予算の執行確認」の位置づけを整理した上でルール化・明文化する、②（必要があれば PMO 体制を構築して）全庁的な視点で新規開発の必要性の有無や既存システムの廃止を検討する仕組みを作る、などを行います。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
—	—	—	—
25 年度の実績			
24 年度に「情報システムの最適化指針」を改定し、本施策の行動計画は終了しました。 25 年度は、施策 24「ハードウェア・ソフトウェア資産管理体制の構築」及び施策 26「ICT 予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続」にて管理を行いました。			

【4 か年の最終評価】

24 年度の事業の状態 (計画策定時)	24 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
※ (前年度の実施結果によって当該年度の実施内容が決定)	運用 検討	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>ICT ガバナンスに関する他都市の取組状況の調査を行い、ICT ガバナンス強化についての方策を検討した結果、当初予定していた「調達適正化支援事業と予算の執行確認の位置づけの整理とルール化」や「全庁的な視点での新規開発の必要性や既存システム廃止を検討する仕組みの構築」ではなく、「情報システムの最適化指針改訂版の策定」と既に進めている「ハードウェア・ソフトウェア資産管理体制の構築」に優先的に取り組むことになりました。</p> <p>「情報システムの最適化指針」の見直しを行い、ICT ガバナンスの根幹である、「調達適正化支援事業」と「予算の執行確認」の位置づけを明確化しました。また、システムの適切な導入方法や更新方法のガイドラインを平易な表現で記載したことにより、システムに不慣れな職員でも適切な調達方法を理解できるようになりました。結果、全庁的にシステム導入方法やそのための費用等のさらなる適正化ができ、これによりシステム関連経費の適正化も図られました。</p>
--

施策 23	ICT に関する人材の育成	所管局
		総務局
取組内容	横浜市ではすでに 160 余りのシステムが稼働しており、いまや業務を行うにあたって ICT の知識・スキルは欠かせないものとなっています。また、個人情報等重要な情報を扱う業務も多く、情報セキュリティに関する知識も欠かせないものとなっています。それらの ICT に関する知識、スキルを習得することは業務の効率化にとって必要なものであり、組織全体として計画的に進める必要があります。そこで、人材育成プランを策定し、ICT 人材の育成に関する取組を実施します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①資格取得支援での資格取得者	①10 人	①0 人	81%
②専任職、情報処理職を対象にキャリアシートの実施	②継続	②継続	
③情報セキュリティ大学院大学の科目聴講受講者	③4 人	③5 人	
④情報処理職向けセミナー等受講基準の作成	④作成、周知	④作成、周知	
25 年度の取組実績			
<p>「ICT 人材育成プラン（一般職員編）」に則り、各種の人材育成の取組を実施しました。情報専門職を対象に、専門職として今後のキャリアプランを考えるためのキャリアシートを継続運用しました。情報セキュリティ大学院大学の科目聴講について、25 年度は 4 名が合計 5 科目を聴講しています。情報処理職向けの人材育成計画の補助資料として、外部研修（セミナー）や大学院大学の科目聴講についての受講基準を作成し、周知を行いました。</p>			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 （計画策定時）	25 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
推進	推進	B （計画どおり進んでいる）

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>「ICT 人材育成プラン（一般職員編）」を策定し、各種人材育成の取組を実施しました。情報専門職向けに、今後のキャリアプラン検討に活用できるキャリアシートや、外部研修（セミナー）や大学院大</p>
--

学の科目聴講について受講の基準を作成し、周知・運用を行いました。資格取得支援制度を創設し、計 13 名が受験料の助成を受けました。情報セキュリティ大学院大学の科目聴講については計 9 名が合計 11 科目を聴講しました。全職員の ICT 知識・ICT スキルが向上するとともに情報専門職が育成されたことで、横浜市全体の ICT スキルがアップし効率的な業務と情報化の推進に貢献しました。

施策 24	ハードウェア・ソフトウェア資産管理体制の構築	所管局
		総務局
取組内容	ハードウェア・ソフトウェア資産を管理する仕組み（システムの構築含む）、体制を整備し、効率的な資産管理を行えるようにします。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
運用・実施	①運用の開始 ②棚卸・内部監査の実施	①運用の開始 ②棚卸・内部監査の実施	100%
25 年度の取組実績			
課実務者、区局実務者に対する操作研修を実施しました。申請届出機能に関する試験運用を行い、YCAN セキュリティ担当や実務者の意見を反映して機能改修を行った後、申請届出機能の本格運用を開始しました。棚卸を全庁的に実施した後、必要に応じて是正作業を行いました。24 年度から引き続きソフトウェアベンダの外部監査対応を行った結果、特にライセンス違反等なく外部監査が終了しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用・拡大	運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

副市長（CIO）をトップとするハードウェア・ソフトウェアの資産管理体制を構築しました。IT 資産管理を効率的かつ適切に行うための横浜市ソフトウェア資産管理システムを構築し、企業局を除く全庁に展開しました。各課の資産管理実務者に対しては、ソフトウェア資産管理の必要性や取り組みについて研修を行い、コンプライアンスの推進を図りました。ソフトウェアベンダによる外部監査については、システムを利用して必要最低限の作業で適切な対応を行うことができました。IT 資産の把握により、ライセンス購入過多の防止、余剰ライセンスの必要な課への割り当て等、IT 資産の有効利用ができる様になり、無駄な調達コストの削減に寄与しました。

施策 25	情報共有基盤システムの整備・運用	所管局
		総務局
取組内容	<p>横浜市の現行業務システムは事務事業ごとに個別に構築されたため、データの相互活用や機器の共有が困難な状況です。こうした状況を改善するため、ハードウェア、ソフトウェア、データなどの情報資産を統合し庁内で共有する情報共有基盤システムを整備し、情報システムの最適化を推進します。まずは福祉系の各業務システム（福祉保健システム、障害福祉システム等）について情報共有基盤システムの活用を進めます。</p>	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①稼働状況 ②基盤上での生活保護システムの稼働	①稼働率 99.9%以上 ②完了	①稼働率 99.9%以上 ②完了	100%
25 年度の実績			
<p>安定した運用の確保で稼働率は 99.9%以上を達成しました。ホスト連携をより汎用的な仕組みで再構築し、税・介護情報とのデータ連携を追加しました。また、予定どおり 1 月に生活保護システムの運用を開始しました。</p>			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>24 年 1 月に情報共有基盤システムを稼働し、情報共有基盤システム上で福祉保健システム等の 4 システムを 26 年 3 月現在運用しています。この運用を通じ、情報共有基盤システム利用による次のメリットが確認できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①システム間の情報共有による処理の迅速化によって、市民サービスが向上すること ②システム管理負荷を軽減できること ③システム導入・運用・改修コストを縮減できること
--

施策 26	ICT 予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続	所管局
		総務局
取組内容	横浜市情報システム最適化指針に基づき、庁内のICT関係予算を調整し、優先度の高い事業に優先的に配分するとともに、情報システム調達の際には必ずBPR*を行うよう働きかけ、仕様の内容確認や見積精査等の技術支援を行います。	

※Business Process Re-engineering の略。業務のやり方を見直し、より適切なものに改善していくこと。

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①支援案件数	①28 件	①78 件	189%
②ICT 予算の総合調整	②実施	②実施	
25 年度の実績			
78 件のシステム調達支援を実施しました。5 件のシステムについて ICT 予算の総合調整を実施し、必要な予算額が配分されました。また、予算配分できなかったシステム所管課への継続的な支援も行いました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	A (計画以上に進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

ICT 予算の総合調整において、庁内の ICT 関係予算を調整し、優先度の高い事業に優先的に配分することができています。また、情報システムの最適化指針に定める情報システムの調達適正化事業について、大規模システムだけにとどまらず小規模システムの所管課の担当者まで知れ渡るようになり、システムの調達に当たっては計画段階から相談を受けられるようになりました。この結果、より長い期間をかけて綿密な計画を立てた上で、適切な方法、予算でシステムを調達できるようになりました。さらに副次的な効果として、システムに不慣れな所管課の担当者にかかる負担を軽減することができました。
--

施策 27	情報セキュリティ対策の強化・充実	所管局
		総務局
取組内容	<p>セキュリティ対策を必要とする情報資産の増加やネットワーク利用の環境の広がりにより、情報セキュリティの確保は非常に重要な課題のひとつであり、全職員が意識して取り組まなければならない問題となっています。</p> <p>そこで、その確保のための各種の施策、教育（研修）の充実、情報セキュリティ監査の実施を継続・充実させるとともに、新規にシステム管理者向け研修の開催などの取り組みを実施することにより、有効性、効率性に配慮しながら情報セキュリティの確保を図り、マネジメントサイクルの形成を図ります。</p> <p>また、各区局が進める情報システムの構築などについて、積極的な関与を進め、特に情報通信の基盤となる YCAN については、情報セキュリティの確保を重点的に進めます。</p>	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①情報セキュリティ研修受講者数	①6,500 人	①5,499 人	67%
②管理職に対するリスク管理研修	②30 人	②15 人	
25 年度の取組実績			
<p>情報セキュリティに関する研修については、e-ラーニングによるものも含め、25 年度においては 5,499 名（うち e-ラーニングが 4,642 名）が研修を受講し、職員の情報セキュリティに関する意識の向上に寄与しました。また、管理職（係長級、情報専任職）を対象としたリスクマネジメント研修を実施し、15 名が受講しました。</p>			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 （計画策定時）	25 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>日々高度化・複雑化する情報社会においては、情報セキュリティの確保は非常に重要な課題です。このような状況下で、予定していたより多くの職員に研修を受講してもらうことができました。これにより多くの職員の情報セキュリティの意識を高めることができました。</p>

施策 28	情報セキュリティ監査体制の整備	所管局
		総務局
取組内容	情報セキュリティの確保のため、内部監査の実施を継続するとともに、新たに外部監査の取り組みを実施することにより、情報セキュリティの確保を図ります。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
内部監査実施区局数	21 区局	21 区局	100%
25 年度の実績			
21 区局を対象に内部監査を実施し、情報セキュリティの確保を図りました。また、相互監査の実施と、監査者に対する研修の実施により、職員のセキュリティ意識の向上を図りました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

相互監査という形で4年に渡り監査を実施したことにより、情報セキュリティに関する施策が有効に実施されていることが確認できただけでなく、職員のセキュリティ意識の醸成を図ることができました。
--

施策 29	基幹情報システムへの最新技術活用検討	所管局
		総務局
取組内容	現在ホストコンピュータを利用して構築している基幹情報システムの更新にあたり、最新技術の活用について、その安定性、効率性など様々な面から検討し、方針を決定します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
—	—	—	—
25 年度の実績			
24 年度に「最新技術活用に向けた報告書」を作成し、本施策の行動計画は終了しました。			

【4 か年の最終評価】

24 年度の事業の状態 (計画策定時)	24 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
※ (前年度の実施結果によって当該年度の実施内容が決定)	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>次期メインフレームの更新に関して、現在使用しているメインフレームのベンダがメインフレームの継続提供、継続的強化を掲げており、今後のメインフレーム使用が製品の供給面から問題となることはない結論づけました。必要最小限のマイナンバー対応を現行システムにおいて実施したのち、マイナンバーを最大限活用した新たな業務プロセスを全市的な BPR により構築し、その新しい業務プロセスを実現する手段としてシステムを全面再構築することこそが、最も効果的な再構築のあり方であると結論づけました。</p>
--

施策 30	電子入札システム	所管局
		財政局
取組内容	<p>電子入札システムは、「発注公告の確認」や「入札への参加」など、入札に係る一連の手続きを、事業者がインターネットを通じて行うシステムです。工事においてはすべての入札で、物品・委託等においてはすべての条件付一般競争入札及び原則すべての公募型見積合せで電子入札を実施しています。また、電子入札の拡大に併せて、設計図書をインターネット上からダウンロードする「電子図渡し」を拡大実施し、工事においては原則すべての入札で、物品・委託等においては原則すべての条件付一般競争入札及び公募型見積合せで電子図渡しを実施しています。</p> <p>事務処理の効率化と、事業者の利便性の向上を図るとともに、入札契約制度の公正性、透明性及び競争性を確保するため、引き続き安定的な運用を行うための機能等の改善を進めていきます。</p>	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①電子入札件数	①7,500 件	①7,841 件	102%
②システム更新に向けた、委託業務仕様書策定及び発注	(工事・物役合計) ②委託業務仕様書策定及び発注	(工事・物役合計) ②委託業務仕様書策定及び発注	
25 年度の実績			
<p>消費税変更への対応等、契約事務の適正な執行を図るための改修を実施しました。既存 OS (WindowsXP) のサポート廃止に伴い、新 OS への対応作業を実施しました。また、26 年度に予定されているシステム改修の委託業務内容策定及び機器類選定を完了しました。</p>			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 運用	企画・検討 運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>入札契約制度への対応、事業者の利便性向上及び本市の事務効率化を目的とした改修を実施しました。また、26 年度に行う機器更新に向けた機器類選定等仕様策定を完了しました。</p>
--

施策 31	「市民協働のまちづくり支援」「政策支援」「業務支援」のツールとしての GIS の活用推進	所管局
		政策局
取組内容	「市民協働のまちづくり活動」「区局の政策立案」の支援や「業務支援」を効果的に行うことを目的に、区局横断的に視覚的（ビジュアル）な地理空間情報を簡単に登録・共有・提供できる WebGIS「よこはまっふ」、統計情報が地図上で閲覧、集計できる「統計 GIS」の運用管理及び地域基礎情報の整備を行います。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
区局における「よこはまっふ」のマップ作成数	246	269	109%
25 年度の実績			
よこはまっふ及び統計 GIS の運用を行うとともに、研修などで GIS の庁内への活用推進を行った結果、要援護者対策など区局のさまざまな業務で GIS が継続的に活用されています。また、庁内の GIS データを集約した「GIS プラットフォーム」を上げたことにより、GIS データの共有が行われています。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用・拡大	運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

庁内の GIS データを集約した「GIS プラットフォーム」の立上げや研修の実施などにより、区局横断的に地理空間情報の共有・共用が行われ、待機児童対策や要援護者支援などさまざまな分野で GIS が効果的に活用されました。
--

施策 32	土地建物管理システム（公有財産台帳システム）の 拡充	所管局
		財政局
取組内容	横浜市が保有する土地及び建物を総括的に管理している土地建物管理システムを改修し、庁内ネットワーク（YCAN）で公開することにより、これまで限定された職員しか閲覧・更新できなかった台帳データについて、本市職員であれば公有財産台帳を閲覧できるよう、さらに各区局が所管する財産については担当職員が直接のデータを更新できるようにし、全庁的なシステムへ移行します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
運用	運用実施	運用実施	100%
25 年度の実績			
<p>現行システムの YCAN 公開を実施。各所管局での異動入力、公有財産増減異動通知書の作成等を行いました。サーバの OS が 26 年度から使えなくなるため、サーバの更新に合わせて、システムの大規模な改修（実質的には新システムの作成）を行うことを決定、25 年度中にシステムの基本部分を作成し、テストを行いました。</p>			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 （計画策定時）	25 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

土地建物管理システムを YCAN で公開したことにより、本市職員であれば誰でも公有財産台帳を閲覧できるようになりました。
--

施策 33	庶務事務集中化・外部委託化	所管局
		総務局
取組内容	出勤、超勤、休暇、出張等や給与手当、福利厚生、共通物品等の庶務事務について、個々の職員が自席のパソコンからシステムに入力することにより、各部署で庶務担当者が行っている中間経由事務を省略し、庶務事務集中センターで集中処理し、事務の効率化を行っています。今後は、対象部署の拡大や新規集約化事務の拡大検討、委託業務の引継ぎなどを行います。また、機能の改善及び利便性の向上を図るための改修を行い、より使い勝手のよいシステムにします。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①扶養状況等確認業務のシステム化 ②所属担当者向け研修の実施 ③新規集約化事務（被服貸与業務）	①システム稼働 ②実施 ③システム構築	①システム稼働 ②実施 ③システム構築	100%
25 年度の実績			
<p>①扶養状況等確認業務をシステム化し、職員約 20,000 人を対象として稼働しました。これにより、「職員の入力作業の効率化」や「庶務担当者の作業負荷の軽減」などの効果を得ることができました。</p> <p>②住居届、扶養親族等（異動）届及び通勤届に関する、所属担当者向け研修を 9 月に 3 回実施。庶務事務集中センターで蓄積したスキルを基に研修を実施しました。</p> <p>③庶務事務システムで一元管理できる被服貸与システムを構築しました。</p>			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 （計画策定時）	25 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
企画・検討 運用・	企画・検討 運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>年末調整事務及び扶養親族等確認業務について、集中化及び外部委託化を実施し、職員約 20,000 人を対象とした行政運営に係る間接的なコストを削減できました。削減された財源及び人的資源を直接市民サービスに充てることで、行政運営における内部執行体制のスリム化と市民サービスの向上を図ることができました。</p>
--

施策 34	人事給与システム※	所管局
		総務局
取組内容	現行システムの問題点の調査を行い、シミュレーション機能の強化・充実を図りつつ、庶務事務システム等の各種システムとの連携を図るなど、新たな人事給与システムとして再構築します。	

※職員の人事・給与データの異動、給与支給、年末調整などの事務処理を行うシステム

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①予算確保	①確保	①確保	100%
②仕様詳細	②作成	②作成	
③業者選定	③実施	③実施	
25 年度の実績			
課題としてあげた項目について内容を精査し、仕様をまとめ、予算を確保しました。庶務事務システムとのデータ連携については、先行して時間単位の休暇等の連携を拡充させました。追給戻入処理について出力明細の改善と追給戻入システム再構築にかかるプロジェクトをスタートさせました。年末調整事務において、庶務事務システムを利用した確認資料の電子化や、新採用受入事務において、電子申請システムを利用し申告書の電子化し、初任給格付作業を省力化するなど業務の効率化を進めました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	企画・検討	C (計画どおり進んでいない)
計画どおり進んでいない理由		
仕様見直しに伴って 24 年度の開発を 26 年度に延期したため、計画当初に想定した事業状態から遅れることとなりました。		

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

人事給与システムの再構築を目標に取り組みをスタートさせたが検討の結果、現行システムを使い続け、改修することで課題解決を図ることになりました。改修が 26 年度となることからシステム改修による成果はでていないが、業務の見直しを行い、データの電子化や帳票の改善、作業手順の見直しで事務処理の効率化が図られ給与係の超勤時間の削減につながりました。
--

施策 35	eラーニングシステム※の拡充	所管局
		総務局
取組内容	eラーニングに対するニーズが高まり受講者の人数が増加していることから、新たなシステムの導入について検討するとともに、研修メニュー及びシステム利用の拡充を図ります。	

※パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して学習や教育をおこなう仕組み

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
Windows8 への対応	調査検討完了	調査検討完了	100%
25年度の実績			
既存システムの新しい OS (Windows8 等) における影響を調査し、システムの更新について検討を行いました。			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 (計画策定時)	25年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4か年の成果 (22年度～25年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

平成 23 年に最大アクセス数の増強を行い、eラーニングシステム研修提供環境を改善しました。また、新たな OS や Internet Explorer への対応を適宜行い、研修環境の維持に努め、人材育成取組の補完に寄与しました。

施策 36	組織的に継続して人材育成を行うシステムの構築	所管局
		総務局
取組内容	人材育成・組織力の強化を目指して、「人事評価の継続的管理と区局との情報の共有化」、「区局の人事評価・人材育成のサポート」、「人事評価事務の効率化による区局の負担軽減」を実現するための人材育成支援システムについての構築を行います。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①現行運用部分の機能改修	①実施	①実施	100%
②職員作成調書のシステム開発 (対象職位・職種の拡大)	②実施	②実施	
25 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・各区局からの意見等を参考に、機能改修を実施しました。 ・専任職の調書を開発し、対象職位を拡大しました。 ・更なる対象職位・職種の拡大運用に向け、サーバ更新を実施しました。 			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>これまでに開発した責任職・職員の調書をシステム上で運用することにより、各職員が作成した各種調書を一元的に蓄積することができ、過去の業績や所属情報などを活用した継続的な人材育成につながりました。また、これまで紙で行っていた事務をシステム上で行えるようになり、保管スペースや業務量の削減、セキュリティの確保につながりました。随時の機能改修により各職員の事務効率化を進めることができました。</p>

施策 37	基幹情報システムの業務継続計画の策定	所管局
		総務局
取組内容	<p>ICTは市役所業務を支えるインフラの1つとなっており、自然災害や人的災害等により障害が起きた場合においても市役所業務の早期復旧を図るためには、情報システムやネットワーク等にあらかじめ対策を講じておく必要があります。</p> <p>そこで、「横浜市業務継続計画（BCP）地震編」の一環として、横浜市の基幹業務システムを担う「情報システム課の業務継続計画（BCP）地震編」を策定し、災害時における重要業務の実施・継続を行う基盤を整えることとします。</p>	

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①システム復旧訓練の実施	①実施完了	①実施完了	100%
②課業務継続計画の見直し	②第三版改訂完了	②第三版改定完了	
25年度の実績			
<p>システム復旧訓練の一環として、データがき損したと想定し、遠隔地に保管しているデータの到着時間等の確認を行いました。課の業務継続計画（基幹システムの業務継続計画）の見直しについて例年通り検討を進め、25年12月に改定しました。</p>			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 （計画策定時）	25年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
推進	推進	B （計画どおり進んでいる）

【4か年の成果（22年度～25年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>毎年度、課の業務継続計画（基幹システムの業務継続計画）の見直し及びシステム復旧訓練を行い、大規模地震が万が一発生した場合でも、重要業務の実施・継続が行えるように備えることができました。</p>

施策 38	情報技術研修の充実	所管局
		総務局
取組内容	職員の ICT 活用能力は市役所業務を効率的に遂行するために非常に重要なスキルとなっています。職員の ICT スキルを向上させるために、ICT 人材育成計画をもとに、必要と考えられる研修を随時実施します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①管理職に対するリスク管理研修の受講者数	①20 人	①14 人	69%
②職員に対する Office 研修の受講者数	②210 人	②177 人	
③職員に対する業務改善研修の受講者数	③30 人	③16 人	
25 年度の実績			
25 年度は Excel 研修に Word 研修を加え計 6 回研修を実施、延べ 177 人が受講し、庁内向けの Excel・Word アドバイザーとして認定しました。年度末には Excel・Word アドバイザーに対して活動状況調査を実施し、周辺職員への知識共有などの実態を把握しました。また、横浜市 CIO 補佐監を講師とし、係長級向けにリスクマネジメント研修(14 名受講)と、職員向けに業務改善研修(16 名受講)を実施しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

Excel や Word の Office 研修を毎年度 5～6 回実施し、受講した計 653 人を庁内向けの Excel・Word アドバイザーとして認定しました。年度末には Excel・Word アドバイザーに対して活動状況調査を実施し、周辺職員への知識共有などの実態を把握しました。横浜市 CIO 補佐監を講師とし、係長級向けにリスクマネジメント研修を実施し計 61 名が受講、職員向けに業務改善研修を実施し計 16 名が受講しました。職員の ICT 知識・ICT スキルが向上したことで、業務の効率化が図られるとともに、情報セキュリティに対する意識も向上しました。
--

施策 39	満足度の高いシステム化の推進	所管局
		総務局
取組内容	システムについて利用者がどのように感じているか、その満足度を測定する方法を確立し、経年的に調査・評価を行うとともに、システムの利用者とシステム所管課との間の意見交換を行うことで、満足度の高いシステム化の推進に役立てます。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
—	—	—	—
25 年度の取組実績			
25 年度の取組はありません。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	—	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>23 年度は 2,000 名、24 年度は 7,000 名の無作為に抽出した職員に対して E メールでアンケート調査を行いました。不満な点だけでなく満足な点も含めてシステム所管課へ結果を提供し、アンケートで得られた意見に対するシステム所管課の考えも含めてアンケート結果を庁内に公表することにより、システム所管課と利用者間での意思疎通の機会を提供しました。利用者の要望とそれに対する改善状況の報告など、利用者システム所管課との意見交換を行ったことで、システム改善の材料となったほか、利用者側とシステム所管課の間の認識の差を埋め、システム満足度の向上に貢献しました。</p>
--

施策 40	グループウェア※の統合	所管局
		総務局
取組内容	庁内での情報、データの共有を推進するために、現在区局で個別に利用しているグループウェアの統合について検討していきます。	

※組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのシステムであり、情報の交換や共有、またスケジュール管理等の業務の効率化のための機能が備わったもの。

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
企画・検討	仮想環境を用いた統合に向けて、課題の抽出ができています	課題抽出の完了	100%
25 年度の実績			
総務局、財政局のグループウェアを仮想化基盤上に移行し、運用を開始しました。職員異動時の管理者運用負担の低減に課題が残りました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

全庁的に調査・アンケートを実施したところ一定の利用ニーズがあるものの、現状各区局ではグループウェアの運用にコストをかけていないため、仮想化技術の活用によるコスト軽減策の方針を定め、一部の局で試行を開始しています。職員異動時の管理者負担や情報共有のあり方など、構築後の運用にも多くの課題があり、解決に向けた検討を引き続き進めることとなりました。

施策 41	行政情報通信基盤（YCAN）の更新	所管局
		総務局
取組内容	市役所内部の業務を効率的・効果的に進めるための庁内ネットワーク（庁内 LAN）である YCAN について、更新時期を迎えた機器の更新を行うとともに、セキュリティを強化してネットワークの安全性を向上させます。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
機器更新	16 台	17 台	106%
25 年度の実績			
24 年度の計画に基づき、仮想基盤上へのサーバ機器の更新を進め、一部の機器については予定を前倒して実施しました。ネットワーク機器を更新したほか、回線負荷分散装置の導入やインターネット回線の増速、データセンター内ネットワークの統合を進め、ネットワーク性能の強化や安定性の向上が図られました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 （計画策定時）	25 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度的全計画期間を振り返った時の成果）】

サーバ機器とネットワーク機器を計画的に更新したことで、YCAN の安定稼働が確保できました。仮想化基盤を構築したことで、サーバ機器の運用負荷低減を実現することができました。特に新規サーバ構築時にハードウェア調達にかかる費用と作業が大幅に削減されました。データセンター集約と、ネットワーク機器の仮想化によりネットワーク構成の簡素化とデータセンター間回線費用の削減が実現できました。

施策 42	地籍調査成果管理システム（仮称）の構築	所管局
		環境創造局
取組内容	国の方針に従い、紙で管理していた地籍調査の成果（測量図面・座標・所有者情報等）をデータ管理に切り替え、管理閲覧システムを構築することにより、地籍調査成果活用の際の利便性向上を図ります。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①データの検証	①検証完了	①検証完了(一部)	86%
②データ作成量	②全体の 30%	②地籍調査実施面積のうち 26% (累計)	
25 年度の実績			
<p>パッケージシステムに対してデータを登録するにあたって必要となるデータの点検・修正及び検証を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ関連作業を進め、作成済みデータの検証作業を実施しました。 ・紙で管理している地籍調査成果のうち、0.51 k m²をデータ化しました。 			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	開発・構築	C (計画どおり進んでいない)
計画どおり進んでいない理由		
システム改修の前に、データの点検・修正を行う必要があることが 23 年度に判明し、データの点検・修正に膨大な時間がかかるため、システム改修開始時期が遅れることとなりました。		

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

データ点検・検証に想定よりも大幅な時間がかかってしまった一方で、データ化を毎年進めることでシステム構築の準備を進めることが出来ました。システム構築開始時期については当面先送りとし、システム構築に向けたデータ化は今後も進めることとなりました。
--

施策 43	建築行政総合データベースシステム（仮称）の構築	所管局
		建築局
取組内容	<p>建築行政総合データベースシステムとは、既に横浜市で利用している「地理情報システム(GIS)」と、24年度に国の外郭団体が開発する「建築行政共用データベースシステム※」を組み合わせた、建築物、宅地（がけ地）、道路に関する総合的なデータベースシステムです。総合データベースで一括管理することにより情報関連性の確認が容易に行うことができ、建築物の耐震化・アスベスト対策、がけ地の防災対策、狭あい道路の拡幅などの様々な事業を戦略的かつ機動的に推進させることができるとともに、事故・災害時の対応や違反建築物等への対策も迅速かつ適確に実施できるようになります。</p>	

※建築行政に関する総合的な事業推進や迅速な事故・災害対応、的確な情報提供などを可能とするため、建築確認・検査や違反建築物、耐震改修や狭あい道路整備などの建築行政に関する様々な情報を一元化したデータベースシステム

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①調査	①調査の完了	①調査完了	100%
②関係部署との調整	②関係部署との調整終了	②関係部署との調整終了	
③基本計画	③基本計画の策定	③基本計画策定完了	
25年度の実績			
<p>既存システムを安定運用しました。また、新システムの構築に向け、必要な調査・検討・関係各課との調整が完了し、基本的な方針を決定しました。</p>			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 (計画策定時)	25年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用 企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【4か年の成果（22年度～25年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

<p>「建築行政共用データベースシステム」を利用するため24年度に既存システムに必要な改修を実施しました。建築計画概要書データをGISに投入する手法についての調査・検討・関係課との調整を25年度に進めたことで、新システム構築に向けた準備を進めることが出来ました。</p>

施策 44	ICT による公共事業の効率化	所管局
		財政局
取組内容	「公共事業のIT化推進計画（CALS/EC）」に基づき、公共事業における情報の電子化を推進し、公共事業の効率化を図ります。22 年度に電子納品の本格運用を開始し、今後は安定した運用を行います。また、保管管理システム*の検討を行います。	

※電子納品された工事完成図書等について管理し、維持管理や今後の工事に活かすシステム

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①研修 ②説明会 ③保管管理システム仕様検討	①職員向け研修実施 ②受注者向けに基準改定説明会の実施 ③保管管理システム仕様検討実施	①職員向け研修実施 ②基準の改定がなかったため説明会は未実施 ③保管管理システム仕様検討実施	67%
25 年度の実績			
職員向け研修を実施しました。説明会を必要とする基準の改定が無かったため、受注者向け説明会は未実施です。共同利用の保管管理システムとして、パッケージソフトを利用した維持管理情報のデータベース化について、検討を行いましたが、実施しない結論に至りました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 運用	企画・検討 運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

各年度で研修等を継続的に実施しており知識の向上は図れました。新たなシステム導入として、外部機関との共同研究によるシステム開発や、共同利用できる保管管理システム開発を検討しましたが、いずれも実施しないこととなりました。
--

施策 45	次世代消防情報支援システム（仮称）の構築	所管局
		消防局
取組内容	次世代消防情報支援システム（仮称）とは、消防業務全般に関わる情報を総合的に管理するためのシステムであり、総合情報管理システム*の後継システムにあたります。現総合情報管理システムは、法改正に伴う業務内容の変更や追加、ICT（情報通信技術）の進歩、YCANの業務拡充などの時代変化により、業務処理上の多くの課題を抱えているため、昨今の財政状況の中でICTを最大限に活用し、効率的な業務の推進と情報（データ）を様々な施策に展開できるシステムに全面更新します。	

※消防局と消防署等をネットワークで結び、予防・警防等の各種情報を共有し、各種申請・届出の受付など事務処理の効率化を図っているほか、消防通信指令システムと連動し、建物、水利、危険物等の各種情報の提供を行い、災害活動に活用するなど、消防業務全般に関わる情報を管理するシステム

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①要件定義	①要件定義実施	①要件定義実施	100%
②詳細設計	②詳細設計完了	②詳細設計完了	
25 年度の実績			
システムの要件定義及び詳細設計が完了しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 （計画策定時）	25 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築	C (計画どおり進んでいない)
計画どおり進んでいない理由		
24 年度のシステム開発を予定していましたが、厳しい財政状況によりシステム開発の開始を延期することとなったため、計画当初に想定した事業状態から遅れることとなりました。		

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

現行システムを安定稼働させるとともに、新システムの稼働に向け、要件定義、概要・詳細設計を実施するなど着実に事業を推進することができました。

施策 46	水道局庶務事務システムの導入	所管局
		水道局
取組内容	各課で行っている庶務事務の ICT 化・集中化のために、庶務事務システムの導入など、内部事務効率化による効率的な水道経営実現に向けた検討を行います	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
企画・検討の推進	企画・検討の推進	企画・検討の推進	80%
25 年度の取組実績			
水道局で使用する庶務事務システムの導入については、庶務事務のあり方を検討する中で取組みを引き続き進めています。25 年度は、職員からも要望がある超過勤務や休暇などの勤怠管理の自動集計のシステム化について検討を行いました。部分最適の費用対効果は小さく、局内全体の合意は得られていない状況です。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	C (計画どおり進んでいない)
計画どおり進んでいない理由		
25 年度の検討において、今後の方向性を決定する予定だったが、局内の合意を得ることが出来なかったため。		

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

庶務事務システムの導入は費用対効果等の観点から局内の合意が得られないため、システム導入の取組は一旦中断します。局内の庶務事務を全体的に最適化でき、かつ、費用対効果が見込める方式を検討し局内で合意が取れた後で、設計等のシステム導入に向けた取組を再開します。

施策 47	水道局 ICT 基盤の再構築	所管局
		水道局
取組内容	水道局の局内ネットワーク上にサーバ共通基盤の構築を行い、ICT リソース・システムの最適化を図ることで、効率的な水道経営の実現に貢献します	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
ネットワーク機器の更新	ネットワーク機器の更新完了	ネットワーク機器の更新完了	100%
25 年度の実績			
局内のネットワーク機器更新に合わせて通信回線を二重化し災害等に強い通信ネットワークとして再構築しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

水道局のサーバ機器台数の削減と通信ネットワークの二重化を実施し、費用対効果の高い ICT 基盤として構築・運用しました。
--

施策 48	地下鉄後方業務支援システム	所管局
		交通局
取組内容	地下鉄現業部門の事務作業効率化のための地下鉄後方業務支援システムについて、職員の要望を反映した、操作性の改善などの改修を行います。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
-	-	-	-
25 年度の取組実績			
23 年度にシステム改修が完了し、本施策の行動計画は終了しました。			

【4 か年の最終評価】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

乗務員の勤務条件の変更に伴うシステム改修を 23 年度に行い、運用を開始しました。職員の要望を反映し、操作性の改善など行ったことで、地下鉄現業部門の事務作業が効率化されました。
--

施策 49	交通局人給システムとバス運行改善システムの連携	所管局
		交通局
取組内容	バス乗務員の労働時間管理の適正化のため、人事給与システムとバス運行改善システム間の連携を見直し、バス乗務員の労働時間管理を適正化し、乗務時間を改善します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
-	-	-	-
25 年度の実績			
23 年度にシステム改修が完了し、本施策の行動計画は終了しました。			

【4 か年の最終評価】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

システム間の連携を見直し、バス乗務員の労働時間管理を適正化するメンテナンスが平成 23 年 9 月に完了しました。これにより、バス乗務員の労働時間管理を適正化し、乗務時間を改善に繋げることができました。

施策 50	学校給食費管理システムの開発・運用	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	24年度からの学校給食費の公会計化に向けて、現在、各学校で管理をしている約20万人の学校給食費について、徴収等の適正な管理や、教育委員会事務局と各学校で情報の共有を図るため、23年度に新規にシステムを構築し、24年度から運用を開始します。	

【25年度目標の達成率評価・25年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①運用 ②改修	①運用実施 ②利便性向上等のため の改修実施	①運用実施 ②利便性向上等のため の改修実施	100%
25年度の実績			
毎月実施する処理をルーチン化し、安定的に運用するスタイルを確立しました。また、ユーザビリティ・業務効率の向上及び不具合の解消を目的とした改修を、適切に実施しました。			

【4か年の最終評価】

25年度の事業の状態 (計画策定時)	25年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【4か年の成果（22年度～25年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

システムの適正な運用により、約20万人の月額給食費や喫食数を管理し、未納者に対して督促状を発行するなど学校給食費を適正に徴収できました。また、システムを通して情報共有することで、学校と連携しながら未納者（長期）に対する催告を実施することができています。
--

施策 51	地域への ICT 利活用の促進	所管局
		総務局
取組内容	国費の積極的な確保などにより、国や地域と連携して、地域への ICT 利活用施策を実施します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
庁内への地域情報化補助施策の周知	周知実施	周知実施	100%
25 年度の実績			
「ICT 地域マネージャー派遣事業」を庁内に周知し、申込が 1 件ありました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>「地域 ICT 利活用広域連携事業」、「地域情報化アドバイザー」を庁内へ周知し、「ICT 地域マネージャー派遣事業」については、1 区で 1 件の申込がありました。NPO 法人が行う市民向けセキュリティ講座であるインターネット安全教室の地域グループを紹介し、計 3 区で 6 回の講座が開催されました。国や地域と共同した様々な ICT 施策が実施されることで、地域の ICT 利活用が促進されました。</p>

施策 52	インターネットによる適時・的確な情報提供の実現	所管局
		総務局 市民局
取組内容	市民が必要とする情報を的確に提供するため、Web ページを効率的に更新できるシステムの導入などを行います。また、トップページのリニューアルを行うと共に、多言語 Web ページの拡充を行うほか、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図ります。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①保守期限満了に伴う機器更新を実施し、安定稼働を確保する。 ②市 Web サイトの情報分析を行う。 ③次期リニューアルの方針を決定する。	①機器更新が円滑に完了できている。 ②市 Web サイト全体の情報体系を網羅したメニューができている。 ③次期リニューアルの方針が決定している。	①機器更新が円滑に完了できている。 ②市 Web サイト全体の情報体系を網羅したメニューができている。 ③次期リニューアルの方針が決定している。	100%
25 年度の取組実績			
①仮想化基盤上に機器を更新し、安定稼働を確保しました。コンテンツについても新サーバに移行し、一部の不要ファイルについても削除しました。 ②サイト再構築における全市的な調整に向けて、関係部署で事前検討を行いました。 ③次期サイトのサイトメニュー案を作成しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用 企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

全区局統括本部でCMS ^{※1} を利用してWebページを作成できるようになり、市民への情報提供が進みました。アクセシビリティ ^{※2} とユーザビリティ ^{※3} については、CMSを導入したことで、一定程度改善されましたが、運用面・管理面での新たな課題も見え、サイト全体の再構築に向けた検討・準備を進めています。

※1 Web ページの更新を効率的に行うことが出来るシステム

※2 年齢的・身体的条件に関わらない利用のしやすさ

※3 簡単な操作性や、ストレス・戸惑いを感じない使いやすさ

施策 53	企業誘致促進事業	所管局
		経済局
取組内容	環境・エネルギー、医療・健康、IT 等本市が重点的に振興すべき産業分野の企業が市内に進出する場合に、賃料等の一部相当額の助成を行い、重点産業の集積を図ります。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
誘致件数	60 件	51 件	85%
25 年度の実績			
<p>誘致件数では、目標をやや下回ったが、セミナーや展示会等で企業へ積極的にアプローチすることができました。東京都心部では引き続きオフィス床の大量供給が予定されているほか、東京五輪の開催決定に伴って都市インフラ整備等の動きが加速しており、今後東京へのさらなる一極集中が懸念されるため、より積極的な誘致活動を行っていくことが求められます。</p>			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響により、一時的に企業の投資意欲の減退があり、誘致件数が目標を下回っていましたが、企業誘致セミナーや個別企業訪問等、企業への積極的な働きかけと PR 実施により、目標件数を概ね達成しました。</p>
--

施策 54	IT 産業集積推進事業	所管局
		経済局
取組内容	新横浜地区の半導体設計開発やみなとみらい地区の組込み技術分野などの企業の企業間連携や技術力向上を支援するとともに、他産業等との連携による IT 産業の活性化を促進します。具体的には、IT・エレクトロニクス関連企業と連携し、最新の業界・技術動向をセミナーや研究会により情報共有することや、参加者同士の意見交換等により企業間連携を図るなど市内 IT 関連業界の取り組みを支援します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
セミナー・研究会開催回数	30 回	30 回	100%
25 年度の実績			
市内 IT 関連企業間による技術交流会やセミナーなどの運営を支援するとともに、組込み関連展示会への出展支援により、市内 IT 関連企業の企業間連携の促進や販路拡大等を支援しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

技術交流会やセミナーの開催など、地元企業間同士が交流する場づくりにより、技術者のスキルアップや市内 IT 企業間のビジネス展開の促進や連携の強化等、業界の活性化に繋がりました。また、組込み関連展示会の出展支援により、市内中小企業等の技術・製品を横浜パビリオンにて PR し、商談の場を設けることで、販路拡大に繋がりました。

施策 55	次期「横浜港港湾情報システム」の構築	所管局
		港湾局
取組内容	<p>15 年度に稼動した現行の「横浜港港湾情報システム※1」は、横浜港に入港する船舶や港湾施設等を総合的に管理・運用するためのシステムであり、各ふ頭や管理部門をオンラインで結び、情報の一元化を実現しています。また、港湾諸手続の簡便化・迅速化を促進し、利用者サービスの向上を図るため、国が運用する「府省共通ポータル（シングルウィンドウ）」との連携機能と、それを補完する「横浜港港湾EDI※2」機能を構築し、電子申請を実現しています。</p> <p>京浜 3 港連携の進展や国際コンテナ戦略港湾選定など環境が大きく変わる中で、システムの耐用年限を迎えることも踏まえ、これらの課題に対応したシステムとして、次期「横浜港港湾情報システム」を構築します。</p>	

※1 横浜港に入港する船舶や港湾施設等を総合的に管理・運用するためのシステムであり、各ふ頭や管理部門をオンラインで結び、情報の一元化を実現している。

※2 電子化されたビジネス文書をネットワークを通してやりとりすること

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
—	—	—	—
25 年度の実績			
23 年度に「京浜 3 港の運営一体化が具体化するまで凍結」となったため、本施策は中断しました。			

【4 か年の最終評価】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	—	C (計画どおり進んでいない)
計画どおりでなかった場合の理由		
システム構築について、京浜 3 港の一体運用が具体化するまで凍結することを 23 年度に決定しました。		

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

22 年度に京浜港港湾情報システム連絡会を立ち上げ、現状分析等の活動を行いました。その結果として、システム検討はすすめられないと 23 年度末に結論付けました。
--

施策 56	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)	所管局
		温暖化対策 統括本部
取組内容	<p>ICT を活用し、次世代型エネルギーネットワークの構築や再生可能エネルギーの大量導入、次世代型自動車を活用したエネルギーの効率的利用システムの構築を行うなど、快適で持続可能な低炭素都市を目指す「横浜スマートシティプロジェクト (以下、YSCP)」を民間企業と協働して推進します。</p> <p>再生可能エネルギーの導入やエネルギー使用量を「見える化」するホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS*) の導入を促進するなど、家庭・ビル・地域でのエネルギーマネジメント等のプロジェクトに取り組みます。</p>	

※Home Energy Management System の略。家庭用エネルギー管理システム。IT を使って家庭用の最適なエネルギー管理を実現するシステムのこと。

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
HEMS 導入件数	1,500 世帯に HEMS 導入	1,574 世帯に HEMS 導入	105%
25 年度の実績			
1,574 世帯に HEMS 導入し、約 1,900 世帯にデマンド・レスポンス*を実施しました。			

※電力の需給バランスを一致させるため、電力の使用を抑制するよう電力消費パターンを変化させる方式

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

実証事業により、スマートグリッドの要素技術となる各種エネルギーマネジメントシステムが開発されました。また、HEMS、太陽光発電システムの普及については「HEMS : 4,000 世帯、PV : 27MW、EV : 2,000 台」の目標に対して、25 年度末までに「HEMS : 4,200 世帯、PV : 36MW、EV : 2,300 台」を達成しました。これにより将来市民が活用することにより低炭素都市実現に寄与しました。

施策 57	ICT の活用による環境負荷の低減	所管局
		総務局
取組内容	電子会議による移動の減、ペーパーレス化による紙の消費量削減など、ICT を活用することによって環境負荷を低減します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
有効なペーパーレス会議方法の検討	検討実施	検討実施	100%
25 年度の実績			
25 年度第 4 回 IT 化推進本部会議でペーパーレス会議の試行を行い、庁内でのペーパーレス会議導入方法を検討しました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果（22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果）】

ペーパーレス会議について情報収集を行い、ペーパーレス会議によって削減できる紙の消費量や必要となるサーバや機材の消費電力量などを考慮し費用対効果を分析するとともに、庁内でのペーパーレス会議の導入方法を検討しました。25 年度第 4 回 IT 化推進本部会議でペーパーレス会議を試行実施し、導入方法や、運用上の課題を整理しました。

施策 58	ICT 機器の消費電力の削減	所管局
		総務局
取組内容	ICT 機器を調達する際に、消費電力が少ないものを調達するようなルール作りや、省電力設定を推進し、ICT 機器の消費電力量を削減します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
PC の省電力設定率	93%	93.9%	101%
25 年度の実績			
PC 本体だけでなくディスプレイの省電力設定方法のほか、今後普及していくことが予想される Windows8 の省電力設定方法についても周知を行いました。その結果、庁内の PC の省電力設定率は 93.9%となりました。			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>民間企業と PC の消費電力量の測定実験を行い、省電力設定による消費電力量の変化の基礎数値を得ました。庁内に省電力設定の実施通知を出すとともに、パソコンの初期設定に省電力設定も加えることで、省電力設定の徹底を図りました。また、PC 一括調達の際にグリーン購入対応製品を購入することとしたほか、省電力設定済で配付するようにルールを作りました。</p> <p>庁内で利用する PC で効果的な省電力設定を実施することで、省電力設定率が 93.9%となり、消費電力が減少し、環境負荷が低減しました。</p>

施策 59	ICT 機器の廃棄時の環境負荷低減	所管局
		総務局
取組内容	パソコン等の ICT 機器を処分する際に、リサイクル、リユースを行える仕組みを作り、環境負荷を低減します。	

【25 年度目標の達成率評価・25 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
売払い実施 ICT 機器数	2,000 台	5,838 台	292%
25 年度の実績			
25 年度も引き続きパソコン等の一括売払いを実施し、5,838 台をリユース・リサイクル業者へ売払いました。(22 年度から累計 13,916 台の売払いを実施しました)			

【4 か年の最終評価】

25 年度の事業の状態 (計画策定時)	25 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	A (計画以上に進んでいる)

【4 か年の成果 (22 年度～25 年度の全計画期間を振り返った時の成果)】

<p>毎年度一括売払いを実施し、累計で 13,916 台をリユース・リサイクル業者へ売払いました。これまで所管で廃棄処分していたパソコン等をリユース・リサイクルすることで環境負荷が低減しました。また、一括で売り払い事務を行うことにより所管の事務量が削減され、さらには新たな財源確保を実現できました。</p>

3 必要施策の個別取組成果

計画期間中に取組のあった12施策の成果は次のとおりです。

(1) 安全で安心できる豊かな市民生活

施策番号	必要施策名	取組名	計画期間中の取組成果	所管区局
必-01	ICT 活用時の安全安心を守る仕組みの充実	大規模災害に対するシステムの安全対策の推進	大規模災害に対するシステムの安全対策ガイドラインを策定しました。ガイドラインに基づき、システム所管課へシステム分析を依頼し、必要な安全対策の実施状況と今後の対策予定について調査を行いました。当初の調査では全196システム中23システムが対策不十分でしたが、安全対策の実施を推進したところ対策不十分なシステム数は25年度終了時点で3システムのみとなりました。大規模災害に対する安全対策が行われ、災害時においても必要となる業務が継続できるようになりました。	総務局
必-02	ICT を活用した新たな形の医療の推進	ICT を活用した新たな形の医療の推進	医療機関の ICT 活用事例や、医療ビッグデータの活用事例等について、直接現地に赴き、実績のある他都道府県の先行例の情報収集を進めました。	健康福祉局
必-06	ソーシャルメディア等への対応	Twitter (ツイッター) の導入	東日本大震災を契機に、市政情報や防災情報を迅速に提供する手段として、区局ごとに Twitter (ツイッター) を導入できるようルールを定めました。	市民局 総務局
		局ホームページへのツイートボタンの導入	システムとして、ホームページ上に Twitter (ツイッター) の Tweet (ツイート) ボタンを任意で配置する仕組みを整備しました。	文化観光局
必-07	電子書籍等への対応	市立図書館の電子書籍等への対応	「国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信」について横浜市立図書館において利用を開始し、入手困難な図書等について国会図書館から送信を受け、閲覧等ができる環境を整えました。また、流通している電子書籍の市場動向、提供コンテンツの動向、他都市の導入事例等について、調査・研究を行いました。	教育委員会事務局

必-16	市民に関する認証や ID の利活用の検討	社会保障・税番号制度の導入・活用	社会保障・税番号制度に関する情報収集や、庁内の関係部署と情報共有を行い制度の導入に円滑に行われるよう準備を行いました。関連部署による検討委員会やその部会を設置し、制度導入にあたってのシステムの対応や個人情報の取り扱いなどの導入に関する検討、制度を活用した新しいサービスや業務の効率化といった活用方法に関する検討を行いました。	総務局
------	----------------------	------------------	--	-----

(2) コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

項番	必要施策名	取組名	計画期間中の取組成果	所管区局
必-18	ICTに関する支援体制の強化	学校サポートデスクの運営	計画期間中に電話サポートを 6,025 件、現地サポートによる障害対応を 253 件、全校訪問として 512 件のサポートを行ったことで、学校運営における ICT 活用を支援することができました。	教育委員会事務局
必-20	オープンソースの検討	業務システムにおけるオープンソースの利活用	現行業務システムである総合情報管理システムのうち、システム共通基盤等についてオープンソースソフトウェアを用いたシステム開発を実施しました。システム開発費用を抑えるとともに、今後発生するシステム運用経費の縮減が可能となりました。	消防局
必-23	新技術の活用による全体最適化の推進	クラウドコンピューティング導入・活用ガイドラインの策定	クラウドコンピューティングのメリット・デメリットや導入にあたって考えるべきポイント・注意点などを示したクラウドコンピューティング導入・活用ガイドラインを策定・周知し、クラウドコンピューティングの導入・活用を検討する所管課に対し助言を行うなどのサポートを行いました。これにより、庁内においてクラウドコンピューティングの活用も視野に入れた最適なシステムの検討がされることとなりました。	総務局

(3) 活力ある都市横浜

項番	必要施策名	取組名	計画期間中の取組成果	所管区局
必-27	ICT を活用した商店街の振興	商店街が継続的に取り組む ICT を活用した事業への支援	計画期間中に継続して、商店街が行うホームページ作成・更新事業やソーシャルメディアを活用した情報発信事業等に関する経費の一部を支援しました。	経済局
必-28	都市プロモーションへの ICT 活用の充実	インターネット上動画共有サイト等での“にぎわい動画”の掲出	イベント・事業の紹介動画だけでなく、市のブランド向上につながるようなプロモーション動画を積極的に活用したことで、広い層への訴求に繋がりました。	文化観光局
		デジタル観光インフォメーションの運営	市内におけるプロモーションのタッチポイントの一つとして、タブレット端末や、動画モニターといったデジタルツールを活用した訴求を行い、観光案内としての役割を一定程度果たすことができました。	文化観光局
		公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローホームページ「横浜観光情報」のスマートフォン対応、外国語対応	23 年度にスマートフォン向けサイトを開設しました。外国語サイトについても、23 年度より順次リニューアルを行いました。これによって若年層や外国人観光客等を含めた幅広いターゲット層に情報提供が可能となりました。	文化観光局

(4) 地球にやさしい環境

項番	必要施策名	取組名	計画期間中の取組成果	所管区局
必-31	ITS を活用した自動車交通システム（仮称）の構築	ヨコハマモビリティ“プロジェクト ZERO”の推進	4 か年を通じ、実証実験等様々な取組を実施したことで低炭素都市を目指した次世代交通施策の検討を進めることができました。産学官の連携により、交通関連分野に関する低炭素化の取組を横浜市民や来街者へ情報発信する「横浜・低炭素交通プロモーション」を最終年度に実施し、低炭素につながる直接的な取組だけでなく、IT 関連や交通インフラ関連などの間接的な取組も含め、低炭素交通の普及啓発や利用促進を行うことができました。	温暖化対策統括本部

必-35	情報機器の効率化	システムサーバ機器の仮想化による集約	総合情報管理システムの機器更新を行う際、仮想化技術を用いてサーバ機器の集約を実施しました。サーバ機器の台数や設置スペースを削減することで、システム稼働に伴う消費電力や設置スペース費用を削減することができました。	消防局
------	----------	--------------------	---	-----